

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第8期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤村 正彰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤村 正彰

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 東北支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支社
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	56,409,344	54,989,214	49,664,400	52,639,850	54,601,531
経常利益	(千円)	6,757,693	5,617,303	4,129,053	4,605,829	5,135,141
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	4,882,887	3,996,817	3,135,349	2,860,009	3,584,991
包括利益	(千円)	5,606,174	4,375,258	3,781,931	2,969,582	3,681,810
純資産額	(千円)	28,999,280	33,125,898	36,451,225	39,192,842	42,681,604
総資産額	(千円)	57,582,101	59,055,199	60,330,616	64,415,502	67,781,808
1株当たり純資産額	(円)	1,139.11	1,301.33	1,449.14	1,558.25	1,696.96
1株当たり当期純利益	(円)	191.80	157.00	123.51	113.71	142.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	50.4	56.1	60.4	60.8	63.0
自己資本利益率	(%)	18.6	12.9	9.0	7.6	8.8
株価収益率	(倍)	2.9	4.7	6.7	7.5	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,897,553	618,753	2,940,842	4,891,610	2,944,720
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,878	456,612	104,150	173,546	609,144
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,333,501	156,551	2,373,633	858,950	662,899
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,659,425	3,665,014	4,128,073	8,334,281	10,174,648
従業員数	(人)	1,313	1,292	1,311	1,370	1,424

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3 第5期より、不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及処理後の数値を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	51,792,037	49,536,837	44,163,908	47,432,823	48,873,201
経常利益 (千円)	5,619,598	4,457,689	3,096,716	3,707,771	3,986,112
当期純利益 (千円)	3,882,866	3,040,990	2,307,271	2,433,643	2,657,419
資本金 (千円)	1,430,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962
発行済株式総数 (千株)	25,617	25,617	25,617	25,617	25,617
純資産額 (千円)	22,803,254	25,942,641	28,507,947	30,753,453	33,193,327
総資産額 (千円)	49,697,159	50,126,295	50,462,889	54,357,623	56,508,669
1株当たり純資産額 (円)	895.73	1,019.14	1,133.35	1,222.71	1,319.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	12.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	152.52	119.46	90.89	96.75	105.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.9	51.8	56.5	56.6	58.7
自己資本利益率 (%)	18.8	12.5	8.5	8.2	8.3
株価収益率 (倍)	3.7	6.2	9.1	8.8	11.3
配当性向 (%)	7.2	7.5	9.9	12.4	14.2
従業員数 (人)	1,028	1,005	1,035	1,067	1,098

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第5期より、不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載している。

2 【沿革】

当社は、平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併し、保安工業株式会社の事業及び一切の権利義務を承継するとともに、日本リーテック株式会社に商号を変更した。

以下の記載は、旧千歳電気工業株式会社及び旧保安工業株式会社の沿革について記載している。なお、旧保安工業株式会社に関する事項については文頭に を記載している。

- | | |
|----------|--|
| 昭和17年3月 | 鉄道保安工業株式会社を資本金10,000千円にて設立。
事業目的を「鉄道保安装置の設置」とする。 |
| 昭和17年4月 | 東京都神田区に本社、札幌出張所、仙台出張所、大阪出張所、博多出張所を設置。 |
| 昭和24年10月 | 建設業法による建設大臣登録(イ)第603号の登録を完了。(以後2年毎に登録更新) |
| 昭和28年8月 | 本店を東京都中央区に移転。 |
| 昭和32年4月 | 千代田工事株式会社を東京都台東区に資本金30,000千円にて設立。
事業目的を「電気設備の設計施工」、「電気機器及び材料の製作、販売」とする。
札幌支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店、門司支店を設置。
建設業法による建設大臣登録(二)第5435号の登録を完了。(以後3年毎に登録更新) |
| 昭和38年11月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和43年8月 | 保安工業株式会社に商号変更。 |
| 昭和48年5月 | 千代田工事株式会社は千歳電気工業株式会社に吸収合併。
建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 48)第997号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。) |
| 昭和49年1月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和49年5月 | 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 49)第4140号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。) |
| 昭和56年6月 | 本店を東京都北区西ヶ原一丁目52番10号に移転。 |
| 平成2年4月 | 中央支店、北海道支店、東北支店、新潟支店に東部鉄道本部、中部支店に東海鉄道本部、関西支店、中国支店、九州支店に西部鉄道本部を置く。 |
| 平成7年6月 | 東部鉄道本部、東海鉄道本部、西部鉄道本部の3本部を統合し、鉄道本部とした。 |
| 平成12年4月 | 各本部の地方支社と支店を統合し、東北支店、中部支店、関西支店、中国支店とした。また鉄道本部の上信越支店を上信越支社とした。 |
| 平成16年8月 | 本店を東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号に移転。 |
| 平成20年10月 | 各地方支店の電力会社関係工事部門を統合し電力本部とした。また、鉄道本部と各地方支店の鉄道関係工事部門を統合し鉄道本部に、営業本部と各地方支店の官公庁・民間関係工事部門を統合し営業本部とした。 |
| 平成20年11月 | 保安工業株式会社と合併契約を締結。 |
| 平成21年4月 | 保安工業株式会社と合併し、会社名を「日本リーテック株式会社」に変更した。
両社の鉄道電気設備部門を統合し鉄道統轄本部に、道路設備部門を道路設備本部に、営業部門を工務本部とした。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社（平成29年 3 月31日現在）で構成され、電気設備工事業（鉄道電気設備工事、道路設備工事、屋内外電気設備工事、送電線工事）、兼業事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開している。

当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

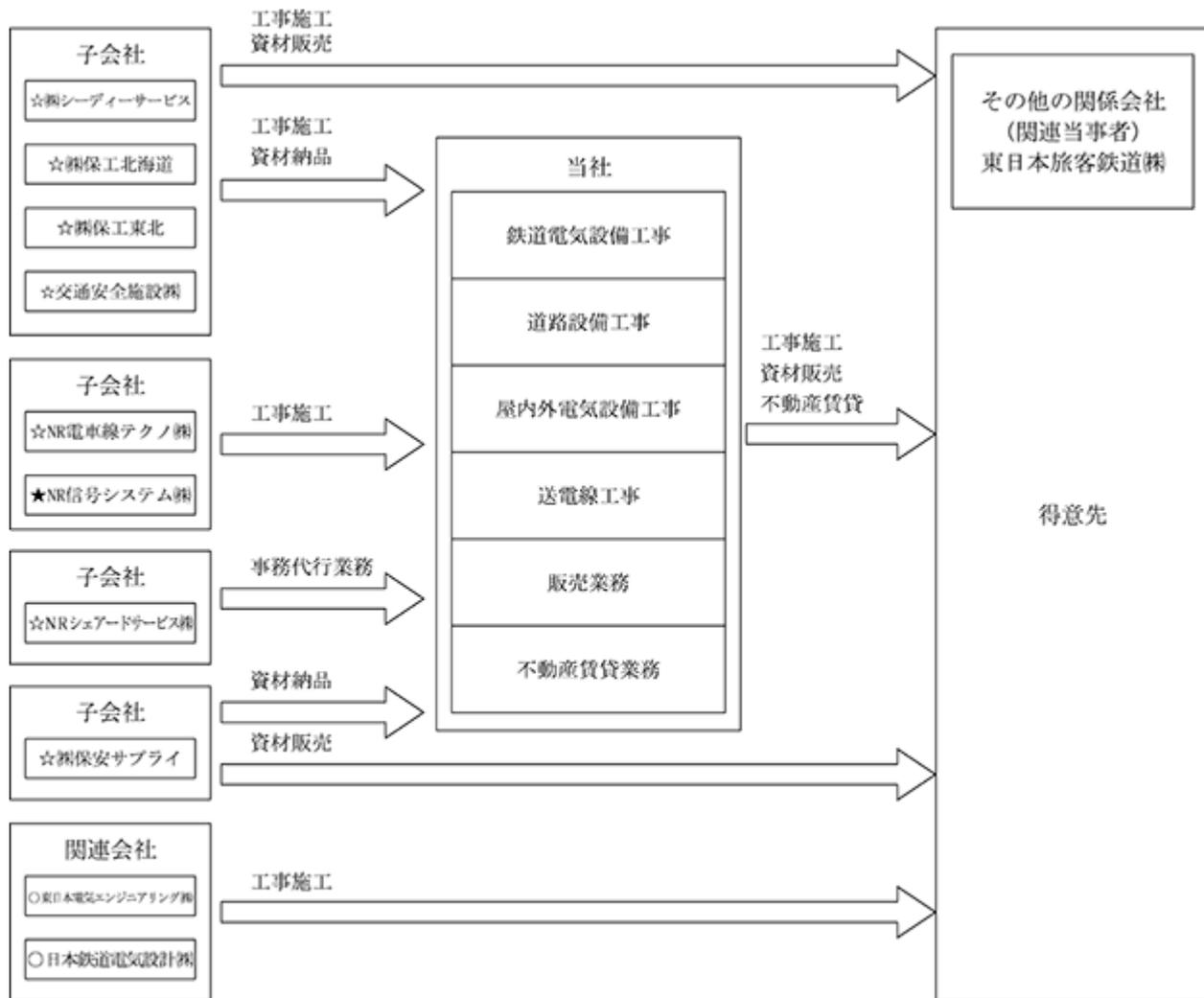
（電気設備工事業）

前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった交通安全施設(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。また、当連結会計年度において、同社の普通株式を追加取得し、完全子会社化している。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

区分		内容	関係会社
電気設備工事業	鉄道電気設備工事	信号設備、電車線設備、発変電設備、電灯・電力設備、情報・通信システム、鉄道送電線工事	当社、(株)シーディ・サービス、(株)保工北海道、NR電車線テクノ(株)、東日本電気エンジニアリング(株)、日本鉄道電気設計(株)、NR信号システム(株)
	道路設備工事	交通信号・道路情報制御システム、標識・標示、遮音壁・防護柵・裏面吸音板、景観サイン、太陽光発電システム工事	当社、(株)保工北海道、(株)保工東北、交通安全施設(株)
	屋内外電気設備工事	屋外電気設備、屋内電気設備、鉄道関連事業、リニューアル工事	当社、(株)シーディ・サービス
	送電線工事	送電線工事	当社、(株)シーディ・サービス
兼業事業	製造・販売業務	交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造・販売業務	当社、(株)保安サプライ、(株)保工北海道、(株)保工東北、交通安全施設(株)
		機械工具・工事事用資材販売業務	(株)シーディ・サービス
	保守・管理・事務代行業務	建物・関連設備の保守・管理業務、機械装置・仮設材関係の保守・管理業務・事務代行業務	(株)シーディ・サービス NRシェアードサービス(株)
不動産賃貸事業	不動産賃貸業務	土地・建物の賃貸業務	当社

事業の系統図は次のとおりである。



☆印 連結子会社(7社)

★印 非連結子会社(1社)

○印 関連会社で持分法適用会社(2社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱保安サプライ	東京都 中央区	60,000	製造販売事業	100.0		資材の購入、資金 の貸付、設備の貸 与
㈱シーディーサービス	東京都 台東区	30,000	送電線工事・ 鉄道電気設備 工事・販売事 業	100.0		資材の購入、鉄道 電気設備工事の請 負、送電線工事の 請負、建物等関連 設備の保守管理
㈱保工北海道	北海道 札幌市	20,000	鉄道電気設備 工事・道路設 備工事・販売 事業	100.0		鉄道電気設備工 事・道路設備工事 の請負
㈱保工東北	宮城県 仙台市	20,000	道路設備工 事・販売事業	100.0		道路設備工事の請 負
NR電車線テクノ㈱	東京都 荒川区	10,000	鉄道電気設備 工事事業	100.0		鉄道電気設備工事 の請負
交通安全施設㈱	東京都 品川区	20,000	道路設備工 事・販売事業	100.0		道路設備工事の請 負
NRシェアードサー ビス㈱	東京都 千代田区	20,000	事務代行業務	100.0		事務代行業務
(持分法適用関連会社) 日本鉄道電気設計㈱	東京都 北区	50,000	鉄道電気設備 設計事業	28.0		役員の兼任等 0 名
東日本電気エンジニア リング㈱	東京都 中央区	97,166	鉄道電気設備 工事事業	21.9		役員の兼任等 1 名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道㈱ (注)	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	0.0	17.2	鉄道電気設備工事 の請負 役員の兼任等 3 名

(注) 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	1,078
兼業事業	101
不動産賃貸事業	2
全社(共通)	243
合計	1,424

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,098	41.3	13.9	6,734

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	892
不動産賃貸事業	2
全社(共通)	204
合計	1,098

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

日本リーテック労働組合と称し、平成21年9月15日結成され、平成29年3月31日現在732名である。
対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済の弱含みや円高基調等により、停滞感を含んだスタートとなった。しかしながら年度後半には、政府や日銀の各種政策効果や米国大統領選挙の結果等を受けて、為替相場や金融市場が回復してきたことから、業種間格差は見られるものの、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、公共設備投資は補正予算措置が講じられ、公共事業関係費が前年度を上回る結果となり、民間設備投資は企業の慎重姿勢から、その伸び率は鈍化傾向にあるものの、総じて底堅い動きとなったが、建設コストの高止まり傾向等により、引き続き受注・収益確保の面では厳しい環境が続いた。

このような状況の中、当社グループは2016年度を初年度とする中期経営計画『Next Stage 2018』（2016～2018）をスタートさせ、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上を推し進めた。

その結果、当連結会計年度の業績については、積極的な営業活動を展開し、受注の獲得に努め、安全を第一として、卓越した技術と誠実で高品質な施工により、売上高は546億1百万円（前期は526億3千9百万円、前期比3.7%増）となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は45億5千1百万円の営業利益（前期は41億2千9百万円の営業利益）、経常損益は51億3千5百万円の経常利益（前期は46億5百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損益は35億8千4百万円の当期純利益（前期は28億6千万円の当期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（電気設備工事業）

電気設備工事業については、受注工事高は524億1千1百万円（前期比0.5%減）、完成工事高は509億2千9百万円（前期比3.5%増）、営業利益は63億1百万円（前期は58億3千5百万円の営業利益）となった。

第2四半期連結会計期間より、組織改正に伴い、従来「送電線部門」に含まれていた一部の業務を「鉄道電気設備部門」に、「道路設備部門」に含まれていた一部の業務を「屋内外電気設備部門」に変更し、第2四半期連結累計期間の期首より組替えている。

〔鉄道電気設備部門〕

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高は299億8千6百万円（前期比15.5%減）、完成工事高は314億5千5百万円（前期比0.4%減）となった。

〔道路設備部門〕

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事、電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は83億5千8百万円（前期比5.4%減）、完成工事高は96億4百万円（前期比29.3%増）となった。

〔屋内外電気設備部門〕

屋内外電気設備工事については、官公庁施設・商業施設・銀行関連施設等の電気設備新設・改修工事、民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は48億2千3百万円（前期比27.5%増）、完成工事高は47億8千7百万円（前期比23.7%減）となった。

〔送電線部門〕

送電線工事については、電力会社各社の架空送電線路工事、通信事業会社各社の情報通信工事等により、受注工事高は92億4千3百万円（前期比101.8%増）、完成工事高は50億8千2百万円（前期比29.6%増）となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高は32億7千1百万円（前期比4.1%増）、営業利益は3億5千9百万円（前期は3億4百万円の営業利益）となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高は4億円（前期比36.7%増）、営業利益は1億6千1百万円（前期は6千9百万円の営業利益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により前連結会計年度末より18億4千万円増加し、101億7千4百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、29億4千4百万円（前連結会計年度比19億4千6百万円減少）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による資金の流入、法人税等の支払による資金の流出によるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、6億9百万円（前連結会計年度比7億8千2百万円減少）となった。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による資金の流出によるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、6億6千2百万円（前連結会計年度比1億9千6百万円増加）となった。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度(千円) (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度(千円) (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
電気設備工事業	52,693,033	52,411,979 (0.5%減)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度(千円) (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度(千円) (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
電気設備工事業	49,203,818	50,929,377 (3.5%増)
兼業事業	3,143,244	3,271,941 (4.1%増)
不動産賃貸事業	292,787	400,212 (36.7%増)
合計	52,639,850	54,601,531 (3.7%増)

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていない。
 2 当連結グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 セグメント間取引については、相殺消去している。
 4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。
- | | | |
|--------------|--------------|-------|
| 第7期 東日本旅客鉄道株 | 29,089,926千円 | 55.3% |
| 第8期 東日本旅客鉄道株 | 28,754,626千円 | 52.7% |

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

電気設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

第2四半期連結会計期間より、組織改正に伴い、従来「送電線部門」に含まれていた一部の業務を「鉄道電気設備部門」に、「道路設備部門」に含まれていた一部の業務を「屋内外電気設備部門」にそれぞれ変更したため、当該組織改正を反映した遡及処理後の数値を記載している。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
第7期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	鉄道電気設備	21,536,060	35,189,446	56,725,507	31,267,425	25,458,082
	道路設備	756,142	6,520,546	7,276,688	4,897,562	2,379,125
	屋内外電気設備	6,223,387	3,761,262	9,984,650	6,254,572	3,730,077
	送電線	1,214,915	4,520,963	5,735,879	3,860,421	1,875,457
	合計	29,730,506	49,992,219	79,722,725	46,279,981	33,442,743
第8期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	鉄道電気設備	25,458,082	29,660,484	55,118,567	31,151,922	23,966,644
	道路設備	2,379,125	5,266,160	7,645,285	6,745,042	900,243
	屋内外電気設備	3,730,077	4,821,481	8,551,559	4,785,570	3,765,989
	送電線	1,875,457	9,198,758	11,074,215	5,036,925	6,037,290
	合計	33,442,743	48,946,884	82,389,628	47,719,460	34,670,168

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

区分	第7期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			第8期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	特命(%)	競争(%)	計(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
鉄道電気設備	97.3	2.7	100	98.2	1.8	100
道路設備	24.6	75.4	100	34.0	66.0	100
屋内外電気設備	70.1	29.9	100	56.5	43.5	100
送電線	37.7	62.3	100	26.9	73.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第7期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	鉄道電気設備	1,323,291	29,944,133	31,267,425
	道路設備	1,659,718	3,237,844	4,897,562
	屋内外電気設備	1,118,477	5,136,094	6,254,572
	送電線		3,860,421	3,860,421
	計	4,101,488	42,178,493	46,279,981
第8期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	鉄道電気設備	72,517	31,079,404	31,151,922
	道路設備	1,914,482	4,830,560	6,745,042
	屋内外電気設備	1,539,922	3,245,647	4,785,570
	送電線		5,036,925	5,036,925
	計	3,526,922	44,192,537	47,719,460

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第7期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株) (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (株)グリーンスター 日本大学 東北電力(株)	保土ヶ谷・戸塚外1区間信号設備改良 北陸新幹線、265k1・281k3間電車線路 グリーンファームソーラー発電所設置工事 日本大学生物資源科学部60周年記念棟(仮称)新築工事(電気) 東白石線増強ならびに関連撤去工事(2工区)

第8期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株) 東京地下鉄(株) 首都高速道路(株) 東京都 東京電力パワーグリッド(株)	新習志野駅信号設備改良 (丸)池袋駅ほか5駅補助電源装置設置工事 構造物補修工事24-1-1 武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)(26)新築電気設備工事 東京南線1.2号線40ほか鉄塔部材取替工事ならびに関連除却工事ほか1件

(注) 3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第7期	東日本旅客鉄道(株)	29,030,868千円	62.7%
第8期	東日本旅客鉄道(株)	28,717,431千円	60.2%

次期繰越工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第8期 (平成29年3月31日)	鉄道電気設備	167,328	23,799,315	23,966,644
	道路設備	90,917	809,325	900,243
	屋内外電気設備	845,876	2,920,112	3,765,989
	送電線		6,037,290	6,037,290
	計	1,104,123	33,566,044	34,670,168

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

第8期の次期繰越工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

注文者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道(株)	千葉(黒砂信・列車)駅連動取替信号設備改良他	平成33年9月
大阪市交通局	高速電気軌道第1～3号線信号用電源改造に伴う鉄道信号設備工事及びその他工事	平成30年8月
首都高速道路(株)	(高負)高速横浜環状北線他標識柱設置工事	平成30年3月
東京都	都庁第二本庁舎(25)電気設備改修工事	平成32年9月
東京電力パワーグリッド(株)	飛騨信濃直流幹線新設工事(6工区)	平成33年6月

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（会社の経営の基本方針）

当社グループは、鉄道専門技術の特性を活かした総合電気工事会社として、安全を第一に、品質の向上と技術の研鑽に努め、変革に挑み続ける。そして、卓越した技術と誠実な施工により、お客様から信頼され、お客様とともに成長し、広く社会基盤の構築に貢献する。

（安全）

安全は経営の根幹である。労働災害及び重大事故ゼロを目指して、役員、社員一人ひとりが自らの職責を全うして安全を築き上げる。

（意識改革で会社の発展）

役員、社員一人ひとりが、常にチャレンジ精神で自ら考え行動することにより、競争力と収益力に優れた企業として、持続的に成長し企業価値の向上を目指す。

（社員の働きがい）

役員、社員一人ひとりが、仕事に誇りを持って自らの成長に努め、社会への貢献を通じて、仕事と生活の調和のとれた働きがいのある職場を実現する。

（目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題）

今後の日本経済については、堅調な企業収益や雇用・所得情勢の改善を反映して、ようやく踊り場局面を脱しつつあり、引き続き景気は緩やかながらも回復傾向に向かうものと想定されている。しかしながら、海外では米国新政権の動向、英国のEU離脱、中東や朝鮮半島をめぐる緊張状態、テロ行為による社会不安、国内では個人消費の伸び悩み、労働力不足、働き方改革の行方等、景気や環境を一変させる不安材料が数多く存在し、先行き不透明感を払拭して力強さを伴う回復を実感するには今しばらく掛かるものと思われる。

建設業界においては、公共設備投資、民間設備投資ともに底堅い動きとなっており、加えて東日本大震災・熊本地震の復興や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた工事が本格化するなど、受注環境は持ち直しに向けた動きが期待される一方、技能労働者の不足は一層深刻化しており、労務費・資機材価格の更なる高騰も懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われる。

このような状況の中、当社グループは、2016年度より“*To The Next Stage, Be The Quality Company*”をスローガンとする『中期経営計画 Next Stage 2018』をスタートさせた。これまで積み上げてきた会社基礎力を資本として、急速に変化する世の中への対応と、お客様からの期待と要望に応えていくため、将来の持続的な成長の確立を目指して4つの戦略課題を策定し、着実に取り組んでいく。

（1）変わることなく安全文化を磨き続ける ～NR安全の樹～

安全は経営の根幹である。労働災害及び重大事故ゼロを目指して、役員、社員一人ひとりが自らの職責を全うして安全を築き上げる

安全は業務改革への挑戦であり、課題解決に強い職場を目指す

「安全より施工優先の風土」を払拭し、役員、社員一人ひとりが常に自責で行動する

「安全キーマン活動」・「5S運動」により土壌改革を推進し、全社員が「真のプロ」になることを目指す

「安全の5つの文化」を根付かせ、工事に起因するリスクを極限まで低減させる

（2）ゆるぎない信頼を築き上げる ～NR品質・NRプライド～

品質 1企業を目指して誠実・丁寧な工事施工を行い、顧客満足度の最大化を目指す

どのような状況でもプライドを持ち続け、最後まで基本ルールを守り抜く

常に新しい施工方法や技術開発にチャレンジし、2020年に向けた新たな日本社会を支える担い手となる
従来の組織や発想に捉われることなく、新たな価値を創造し続ける

(3) 俊敏にしなやかに経営する ~NRスマート・マネジメント~

「組織で守るコンプライアンス」を浸透させるとともに、経営の透明性を確保する
施工体制の強化と施工能力の向上を図り、増大する工事量や変化する顧客ニーズに的確に応える
各本部の強みをシナジー効果によりNR全体の強みとし、新たな事業領域への参入を目指す
NRグループ各社の水平分業化と全体最適化を図り、グループ全体の企業価値最大化を目指す
恒常的に高い利益を創出し更なる成長投資を行い、全てのステークホルダーへ適切な還元を行う

(4) 人を育て人を大切にす ~人間企業NR~

多様な人材を積極的に採用するとともに、一人ひとりの社員が持つ可能性を最大限に引き出す
社員の技術力と人間力をバランスよく高めることにより、自ら考え行動出来る人材集団を作り上げる
未来のNRを担う志の高い人材を作り上げるための拠点を整備する
多様な人材が働きやすく胸を張って仕事に取り組めるように、「ワークスタイル改革」に積極的に取り組む
社員が安心して仕事に専念でき、将来に向かって更に誇りが持てる会社を作り上げる

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

市場の動向及び競合

当社の属している建設業界については、公共投資の削減、工事価格の低価格化、地元優先企業施策等の影響を大きく受け、それに伴う企業間の受注競争の激化も続いている。そのため、今後の顧客の投資施策、市場の動向によっては、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、同業者とのさらなる競合関係が続き相対的に当社の競争力が低下した場合も当社の業績に影響を及ぼす場合がある。

法令違反

当社グループは、法令遵守及び企業倫理を確立し、その意識を社内に徹底させるため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会を設置して企業倫理の強化を図っているが、不測の法務リスクを負っており、受注状況及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

工事故

当社グループは、工事の安全を全てに優先し、各種工事の施工をしているが、全ての工事において事故が発生しないという保障はない。不可抗力を含めた事故による顧客からの信用の失墜は、受注環境に多大な影響を与え、業績の悪化に繋がる可能性がある。

特定取引先の動向

当社グループは、東日本旅客鉄道株式会社殿のパートナー企業として位置づけられており、当社グループの得意先別売上高構成においても大きな割合を占めている。従って、東日本旅客鉄道株式会社殿が何らかの理由により設備投資等を急激かつ大幅に削減しなければならなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合がある。

人材の確保と育成

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格及びお客様固有の資格を有することが不可欠である。当社は社内外の研修の充実を図り人材育成に努めているが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合、当社の業績に影響を及ぼす場合がある。

コンピュータシステム

業務効率の向上のため、基幹業務である総務・会計の他、工事管理等の社内システムを有している。そのコンピュータシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等による障害が発生した場合、事業運営に支障をきたす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

(1) 電気設備工事業

当社グループにおいて、新技術の開発・改善、作業環境・施工の安全性向上に関する業務改善及び社員の技術力向上等を目的として、研究開発活動を行っている。また、技術開発及び業務改善に取り組んだ達成結果について関連子会社を含めた発表会「NRフォーラム」を開催し、問題解決に向けた創意工夫と技術開発及び業務改善活動を通じた人材育成に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発活動費は14百万円であり、その内訳は、研究開発費3百万円、固定資産計上額10百万円である。

(2) 兼業事業

該当事項なし。

(3) 不動産賃貸事業

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、400億8千3百万円（前連結会計年度末は372億2千9百万円）となり、28億5千3百万円増加した。これは現金預金の増加（83億4千7百万円から101億8千7百万円へ18億4千万円の増）及び受取手形・完成工事未収入金等の増加（270億7千万円から280億8千1百万円へ10億1千1百万円の増）が大きな要因である。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、276億9千8百万円（前連結会計年度末は271億8千5百万円）となり、5億1千2百万円増加した。これは投資有価証券の増加（128億6千4百万円から134億5千7百万円へ5億9千2百万円の増）が大きな要因である。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、180億7千8百万円（前連結会計年度末は181億1百万円）となり、2千2百万円減少した。これは支払手形・工事未払金等の減少（113億9千7百万円から106億9千6百万円へ7億円の減）が大きな要因である。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、70億2千1百万円（前連結会計年度末は71億2千1百万円）となり、1億円減少した。これは退職給付に係る負債の減少（54億6千9百万円から53億7千9百万円へ9千万円の減）が大きな要因である。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、426億8千1百万円（前連結会計年度末は391億9千2百万円）となり、34億8千8百万円増加した。これは利益剰余金の増加（326億5千3百万円から360億2千1百万円へ33億6千7百万円の増）が大きな要因である。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は546億1百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は51億3千5百万円（前年同期比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億8千4百万円（前年同期比25.3%増）となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照のこと。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により、前連結会計年度末より18億4千万円増加し、101億7千4百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照のこと。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	56.1	60.4	60.8	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	32.0	34.6	33.1	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	42.9	108.2	87.0

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりである。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、業務の効率化を図るため電気設備工事業を中心に設備投資を実施した。

(電気設備工事業)

当連結会計年度は、リース資産(工用車両等)の取得など総額2億8千万円の設備投資を実施した。

(兼業事業)

特段の設備投資は行なわれていない。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度は、函館事務所の取得及び旧新潟支店のリノベーション工事など総額2億2千万円の設備投資を実施した。

(全社共通)

当連結会計年度は、白岡寮のリニューアル工事など総額1億5千1百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (東京都千代田区)	全社共通・ 不動産賃貸 事業	本社機能	2,244,633	83,537	78,051	3,804,653	36,025	6,168,849	98
社会インフラ本部 (東京都千代田区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	事務所	457,499	34,886	11,062 (2,313)	916,367		1,408,754	215
電力システム本部 (東京都千代田区)	電気設備 工事業	事務所	120,751	3,044	9,280 (1,338)	159,049		282,845	88
中央支店 (千葉県松戸市)	電気設備 工事業	事務所 その他設備	860,689	55,346	14,426 (2,295)	1,601,251	298,858	2,816,145	366
横浜支店 (神奈川県横浜市)	電気設備 工事業	事務所	123,692	3,416	700 (245)	161,739	9,970	298,818	35
千葉支店 (千葉県千葉市)	電気設備 工事業	事務所	53,890	4,554	1,019	110,269	79,862	248,577	37
高崎支店 (群馬県高崎市)	電気設備 工事業	事務所	96,698	837	1,407 (1,448)	92,794	77,959	268,289	34
東北支店 (宮城県仙台市)	電気設備 工事業	事務所	390,168	22,976	12,059 (1,702)	458,795	98,518	970,459	137
新潟支店 (新潟県新潟市)	電気設備 工事業	事務所	193,451	8,334	2,956 (2,114)	185,347	101,598	488,731	58
関西支店 (大阪府大阪市)	電気設備 工事業	事務所	24,583	1,450	793	90,622		116,655	16
中国支店 (広島県広島市)	電気設備 工事業	事務所	12,485	168	45 (706)	8,032		20,686	14

(注) 1 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は233,057千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

2 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本店	3,507	6,525

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
(株)保安サプライ (東京都中央区)	兼業事業	生産設備	84,952	46,737	6,049 (232)	82,524		214,214	93
(株)シーディーサービス (東京都台東区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	工事中機械 その他設備	70,284	56,152	(8,925)		3,000	129,436	47

(注) 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は40,398千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	ゆめみ野研修所 (茨城県取手市)	全社共通	研修施設	3,097,000	43,740	自己資金	29年6月	30年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	10,009,214	25,617,717	550,000	1,430,962	104,161	649,201

(注) 保安工業(株)との合併(合併比率1:1)に伴うものである。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	11	84	40		1,645	1,792	
所有株式数(単元)		43,450	157	105,199	28,711		78,507	256,024	15,317
所有株式数の割合(%)		17.0	0.1	41.1	11.2		30.6	100.0	

(注) 1 自己株式465,933株は、「個人その他」に4,659単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載してある。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,319	16.86
日本リーテック従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,471	5.74
日本リーテック取引先持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,374	5.37
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,255	4.90
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 5 33	1,056	4.12
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 2 23	1,045	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	1,009	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	987	3.86
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	800	3.12
トーグ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺 3 - 16 - 8	649	2.53
計		13,967	54.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 465,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,136,500	251,365	
単元未満株式	普通株式 15,317		—単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		251,365	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権90個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式33株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	465,900		465,900	1.82
計		465,900		465,900	1.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	101	109,799
当期間における取得自己株式	3	3,507

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	465,933		465,936	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向にも配慮しながら安定的な配当を継続していくことを基本方針としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当期（第8期）の配当については、当期の業績や財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案して、当初、特別配当で予定していた2円を普通配当に含めるとともに3円増配して、1株当たり15円とした。

内部留保金については、財務体質の強化を図るとともに、当社を取り巻く環境の変化に対応すべく、有効に投資していく予定である。

なお、第8期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	377,276	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	598	915	999	945	1,338
最低(円)	322	500	686	810	795

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	920	1,064	1,129	1,200	1,338	1,312
最低(円)	870	885	1,000	1,090	1,171	1,031

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田邊 昭治	昭和29年1月26日生	平成14年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月	東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 同社 東京電気工事事務所長 同社 執行役員大宮支社長 当社入社 代表取締役専務鉄道本部長、安全推進部担当 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	26
取締役	経営企画部長、資材部担当	宮部 金彦	昭和31年10月26日生	昭和54年4月 平成16年9月 平成21年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年6月	保安工業(株)入社 同社 営業統括部担当部長 当社 北海道支店長 当社 執行役員道路設備本部副本部長 当社 執行役員経営企画部長 当社 取締役経営企画部長、資材部担当(現)	(注)3	4
取締役	財務部長、人事部担当	澤村 正彰	昭和38年9月21日生	昭和61年4月 平成14年4月 平成22年4月 平成26年7月 平成27年6月 平成28年7月 平成29年6月	(株)富士銀行入行 (株)みずほコーポレート銀行 業務企画部参事役 みずほ情報総研(株) 執行役員人事部部長 当社 出向 経営企画本部副本部長 当社入社 執行役員鉄道本部中央支店副支店長 当社 執行役員財務部長、人事部担当 当社 取締役財務部長、人事部担当(現)	(注)3	0
取締役	総務部長、監査部担当、コンプライアンス担当	大森 郁雄	昭和33年2月13日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成24年11月 平成27年7月 平成28年7月 平成29年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)入社 同社 東京支社監査室長 当社 出向 経営管理本部総務部長 当社 執行役員総務部長、監査部担当 当社 取締役総務部長、監査部担当、コンプライアンス担当(現)	(注)3	1
取締役	鉄道本部長、安全推進部担当	佐藤 隆弘	昭和42年6月4日生	平成2年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成25年5月 平成29年6月 平成29年6月	東日本旅客鉄道(株)入社 同社 新潟支社設備部信号通信課課長 同社 大宮支社設備部担当部長 同社 東京電気システム開発工事事務所次長 当社 出向 鉄道本部長、安全推進部担当 当社 取締役鉄道本部長、安全推進部担当(現)	(注)3	
取締役		北原 雄二	昭和28年10月4日生	昭和53年4月 昭和60年4月 平成2年3月 平成22年6月 平成28年6月	検事任官 弁護士登録 栄和法律事務所開設(現) 当社 社外監査役 当社 社外取締役(現)	(注)3	
取締役		池田 章弘	昭和42年10月12日生	平成2年4月 平成23年12月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年6月	東日本旅客鉄道(株)入社 同社 仙台支社設備部担当部長 同社 東京電気システム開発工事事務所次長 同社 鉄道事業本部電気ネットワーク部次長(現) 当社 社外取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		平井 憲 司	昭和31年3月14日生	平成15年1月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年4月 平成23年6月 平成28年6月	(株)U F J 銀行池袋法人営業第二部長 同社 四日市法人営業部長兼四日市支店長 当社 出向 顧問 当社入社 顧問 当社 取締役営業統括部部長 当社 取締役財務部担当、総合事務センター担当 当社 執行役員財務部担当、総合事務センター担当 当社 執行役員監査部担当、経営管理本部財務部担当 当社 常勤監査役(現)	(注)4	31
監査役		岡田 正 意	昭和24年8月14日生	平成10年12月 平成12年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年12月 平成26年1月 平成26年4月 平成26年5月 平成28年6月	日本銀行 審査局次長 同行 仙台支店長 (株)紀陽銀行 常務取締役 東短リサーチ(株) 特別顧問 東京短資(株) 専務取締役 ロングライフホールディング(株) 社外監査役 学校法人自由学園 事務局顧問(現) (株)アサヒセキュリティ 社長付顧問 当社 監査役(現)	(注)4	
監査役		遠藤 茂 樹	昭和27年8月11日生	昭和51年4月 平成17年9月 平成24年4月 平成28年7月 平成29年6月	住友電気工業(株)入社 同社 光通信事業部長 清原住電(株) 代表取締役社長 同社 顧問(現) 当社 監査役(現)	(注)5	
計							62

- (注) 1 取締役 北原雄二、池田章弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 岡田正意、遠藤茂樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年4月1日より執行役員制度を導入している。
執行役員8名の氏名及び担当業務は以下のとおりである。

常務執行役員	西 量 生	(社会インフラ本部長)
常務執行役員	鈴木 敏彦	(鉄道本部中央支店長・鉄道本部中央支店企画部長)
執行役員	佐藤 康	(鉄道本部東北支店長)
執行役員	鴫 賢一	(鉄道本部中央支店副支店長・鉄道本部中央支店信号システム統括部長)
執行役員	薄井 利夫	(鉄道本部中央支店副支店長・鉄道本部中央支店電力部長)
執行役員	石田 辰男	(社会インフラ本部副本部長)
執行役員	地家 龍一	(鉄道本部中央支店副支店長・鉄道本部中央支店電車線部長)
執行役員	真鍋 正臣	(社会インフラ本部副本部長)

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
昆 吉 徳	昭和24年3月7日生	平成13年2月	東日本旅客鉄道(株) JR 東日本研究開発センター、先端鉄道システム開発センター担当部長	
		平成16年4月	日本電設工業(株)入社 鉄道統括本部新潟支社次長	
		平成19年4月	同社 執行役員事業開発本部長	
		平成20年6月	同社 執行役員九州支店長	
		平成22年6月	大同信号(株) 上席執行役員専務取締役	
			(株)三工社 社外取締役	
		平成24年6月	同社 代表取締役社長	
		平成27年6月	同社 取締役相談役	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、効率性及び透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題と認識し、各種施策に取り組んでいる。

企業統治の体制

(イ) 企業統治体制の採用理由及び概要

当社は、総合設備工事会社として成長発展を図り、社会的信用を獲得するため、様々な経験・能力を有する者で構成される取締役会等の合議体の企業統治体制を採用している。

取締役会は社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、法定事項、その他重要な業務執行についての決定及び監督を行っており、各事業年度における経営責任の明確化と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の実現に向け、取締役の任期を1年としている。また、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度(8名)を導入し、経営上の重要事項について審議を行う経営会議を設置し経営体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保するために人事等に関する重要事項を審議する機関として人事委員会を設置している。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年4月1日の合併に伴い、平成21年5月14日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」及び「信頼性のある財務報告を確保するための体制」について決議している。

(ハ) リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

リスク管理体制、コンプライアンス体制については、総務部を中心に社内の各種法的な問題を把握し、必要な都度、弁護士等の専門家から助言を受け、業務運営の適法性の確保に努めている。また、「リスクマネジメント規程」「コンプライアンス・マニュアル」「独占禁止法厳守マニュアル」を制定するとともに、リスク管理担当取締役及びコンプライアンス担当取締役を設け、事業活動における社員の法令遵守の徹底及び企業倫理の確立に努めている。

(ニ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

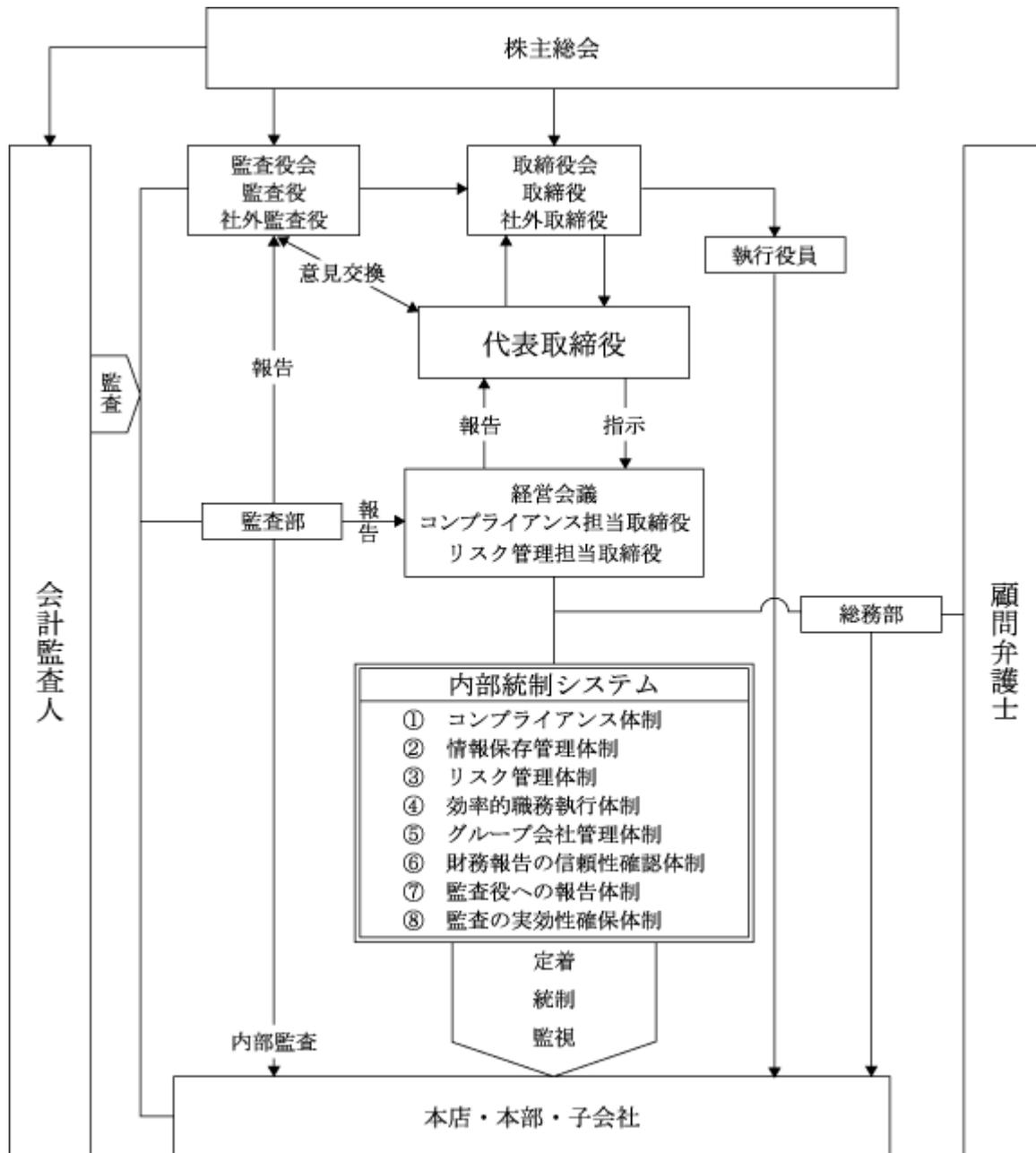
当社は業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策の他、日本リーテックグループとしてのコンプライアンス・マニュアルを整備する。

日本リーテックグループ各社の取引は、法令、会計規則、税法他社会規範に照らし適正なものでなければならない。

代表取締役及びコンプライアンス担当取締役は、日本リーテックグループ各社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。この中には日本リーテックグループ各社の取締役に対し、取締役職務の執行に係る事項の当社への報告、情報の保存及び管理に関する体制の整備について指導を行うことも含まれる。

当社監査部は、日本リーテックグループ各社における内部監査を実施し、日本リーテックグループ全体に亘る内部統制の有効性及び妥当性を確保する。監査の計画、実施状況、結果はその重要度に応じ取締役会をはじめ経営会議に報告する。

日本リーテックグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、不当請求等には毅然とした態度で臨むものとする。



監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は監査方針に従い、取締役会、その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査などを通じ、取締役の業務遂行の監査を行っている。

内部監査部門として監査部があり3名で構成され、年間計画に基づき内部監査を実施し、適法で効率的な業務執行確保のため監視体制を整えている。

また、監査役監査、内部監査部監査の監査執行状況を相互に情報交換し、必要に応じ会計監査人に報告し、意見交換を行っている。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、社外取締役のうち、池田章弘氏は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しており、電気設備工事の施工の取引関係が存在する。また、北原雄二氏については、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ている。社外監査役のうち、遠藤茂樹氏は当社の株主である住友電気工業株式会社の出身であり、資材の取引関係が存在する。また、岡田正意氏については、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ている。

社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社及び当社の子会社との間には前述以外の人的関係及び取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に設けていないが、それぞれの分野で培われた豊富な経験を有する者を選任し、外部からの客観的、中立の立場で経営監視をしている。なお、社外取締役及び社外監査役は、会計監査人及び内部統制監査部門である監査部と共有すべき事項について相互に連携を図っている。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法425条1項が定める額としている。

会計監査

会計監査については、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施している。

1 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 安藤 見	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 金井 睦美	有限責任 あずさ監査法人

継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略している。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 8名

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	109,843	69,334	29,900	10,609	4
監査役 (社外監査役を除く)	11,917	10,500		1,417	2
社外役員	18,700	14,400	3,250	1,050	5

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬の連動性強化を目的として役員報酬委員会を設置し、役員報酬体系の見直しを適宜行っている。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,853,220千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	704,648	1,593,913	関係強化のため
西日本旅客鉄道(株)	55,000	382,195	安定的受注確保のため
日本信号(株)	380,750	354,478	安定的資機材調達のため
ヒューリック(株)	321,000	345,396	安定的受注確保のため
大同信号(株)	655,859	212,498	安定的資機材調達のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	209,304	安定的資金調達のため
三菱UFJリース(株)	350,000	172,900	安定的資機材調達のため
住友電気工業(株)	100,000	136,900	安定的資機材調達のため
東鉄工業(株)	35,339	122,272	関係強化のため
京成電鉄(株)	68,908	109,081	安定的受注確保のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	312,381	102,960	安定的資金調達のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	101,339	安定的資金調達のため
(株)京三製作所	225,225	79,279	安定的資機材調達のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	14,013	安定的受注確保のため
名古屋電機工業(株)	5,000	1,960	安定的資機材調達のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	704,648	1,414,228	関係強化のため
西日本旅客鉄道(株)	55,000	398,255	安定的受注確保のため
日本信号(株)	380,750	381,130	安定的資機材調達のため
ヒューリック(株)	321,000	336,087	安定的受注確保のため
大同信号(株)	655,859	311,533	安定的資機材調達のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	280,824	安定的資金調達のため
三菱UFJリース(株)	350,000	194,250	安定的資機材調達のため
住友電気工業(株)	100,000	184,600	安定的資機材調達のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	122,981	安定的資金調達のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,238	120,578	安定的資金調達のため
東鉄工業(株)	35,339	112,908	関係強化のため
(株)京三製作所	225,225	96,846	安定的資機材調達のため
京成電鉄(株)	34,983	90,361	安定的受注確保のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	17,642	安定的受注確保のため
名古屋電機工業(株)	5,000	2,150	安定的資機材調達のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		43,000	
連結子会社				
計	40,000		43,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数・当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,347,286	10,187,655
受取手形・完成工事未収入金等	3 27,070,207	3 28,081,209
未成工事支出金	550,896	460,934
商品及び製品	48,830	48,937
仕掛品	7,186	5,000
材料貯蔵品	265,186	230,286
繰延税金資産	665,970	734,250
その他	275,866	336,123
貸倒引当金	1,887	1,251
流動資産合計	37,229,543	40,083,145
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,171,708	9,306,737
機械、運搬具及び工具器具備品	3,273,946	3,398,705
土地	7,663,631	7,707,786
リース資産	1,647,407	1,589,220
建設仮勘定	44,027	70,825
減価償却累計額	8,097,746	8,460,751
有形固定資産合計	13,702,974	13,612,524
無形固定資産		
無形固定資産	187,580	164,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,864,822	1 13,457,179
繰延税金資産	93,534	107,694
その他	353,428	372,655
貸倒引当金	16,381	15,505
投資その他の資産合計	13,295,404	13,922,023
固定資産合計	27,185,958	27,698,663
資産合計	64,415,502	67,781,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,397,288	10,696,935
短期借入金	90,000	60,000
未払法人税等	1,463,654	1,555,642
未成工事受入金	191,876	357,329
完成工事補償引当金	46	95
工事損失引当金	57,024	-
賞与引当金	1,424,186	1,704,255
役員賞与引当金	42,328	54,615
その他	3,434,690	3,649,780
流動負債合計	18,101,096	18,078,653
固定負債		
リース債務	665,189	595,812
繰延税金負債	519,104	581,279
役員退職慰労引当金	110,325	104,916
退職給付に係る負債	5,469,835	5,379,418
その他	357,108	360,123
固定負債合計	7,121,564	7,021,550
負債合計	25,222,660	25,100,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,205,423
利益剰余金	32,653,777	36,021,650
自己株式	342,522	342,632
株主資本合計	36,930,624	40,315,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,286,766	2,370,621
退職給付に係る調整累計額	24,548	4,420
その他の包括利益累計額合計	2,262,217	2,366,200
純資産合計	39,192,842	42,681,604
負債純資産合計	64,415,502	67,781,808

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	49,203,818	50,929,377
兼業事業売上高	3,143,244	3,271,941
不動産事業売上高	292,787	400,212
売上高合計	52,639,850	54,601,531
売上原価		
完成工事原価	¹ 42,375,285	¹ 43,521,251
兼業事業売上原価	2,393,792	2,502,143
不動産事業売上原価	221,625	236,588
売上原価合計	44,990,704	46,259,983
売上総利益		
完成工事総利益	6,828,532	7,408,125
兼業事業総利益	749,451	769,797
不動産事業総利益	71,162	163,624
売上総利益合計	7,649,146	8,341,548
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,519,318	^{2, 3} 3,789,816
営業利益	4,129,828	4,551,731
営業外収益		
受取利息	1,583	864
受取配当金	102,464	110,800
持分法による投資利益	469,623	512,217
雑収入	88,138	104,956
営業外収益合計	661,810	728,838
営業外費用		
支払利息	42,696	34,526
物品売却損	121,166	93,473
雑支出	21,946	17,428
営業外費用合計	185,808	145,428
経常利益	4,605,829	5,135,141
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 20,779	⁴ 883
投資有価証券売却益	1,323	-
特別利益合計	22,103	883
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 64,364	⁵ 42,925
減損損失	⁶ 15,310	⁶ 59,163
退職給付費用	343,588	-
厚生年金基金解散損失	56,866	-
環境対策費	22,545	-
その他	21,381	4,261
特別損失合計	524,055	106,349
税金等調整前当期純利益	4,103,877	5,029,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,491,369	1,508,401
法人税等調整額	247,502	56,552
法人税等合計	1,243,867	1,451,848
当期純利益	2,860,009	3,577,827
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	7,164
親会社株主に帰属する当期純利益	2,860,009	3,584,991

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	2,860,009	3,577,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,828	85,279
退職給付に係る調整額	66,763	20,128
持分法適用会社に対する持分相当額	2,980	1,424
その他の包括利益合計	109,572	103,983
包括利益	2,969,582	3,681,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,969,582	3,688,974
非支配株主に係る包括利益	-	7,164

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,188,408	30,020,151	340,940	34,298,580	2,243,957	91,312	2,152,644	36,451,225
当期変動額									
剰余金の配当			226,383		226,383				226,383
親会社株主に帰属する当期純利益			2,860,009		2,860,009				2,860,009
自己株式の取得				1,581	1,581				1,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						42,808	66,763	109,572	109,572
当期変動額合計			2,633,625	1,581	2,632,043	42,808	66,763	109,572	2,741,616
当期末残高	1,430,962	3,188,408	32,653,777	342,522	36,930,624	2,286,766	24,548	2,262,217	39,192,842

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,188,408	32,653,777	342,522	36,930,624	2,286,766	24,548	2,262,217	39,192,842
当期変動額									
剰余金の配当			301,822		301,822				301,822
親会社株主に帰属する当期純利益			3,584,991		3,584,991				3,584,991
連結子会社株式の取得による持分の増減		17,015			17,015				17,015
自己株式の取得				109	109				109
連結範囲の変動			84,704		84,704				84,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						83,854	20,128	103,983	103,983
当期変動額合計		17,015	3,367,873	109	3,384,778	83,854	20,128	103,983	3,488,762
当期末残高	1,430,962	3,205,423	36,021,650	342,632	40,315,403	2,370,621	4,420	2,366,200	42,681,604

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,103,877	5,029,675
減価償却費	770,468	758,076
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,409	1,513
賞与引当金の増減額(は減少)	297,841	267,964
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,720	10,266
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	124	49
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,766	57,024
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,193	5,409
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	488,092	90,153
受取利息及び受取配当金	104,048	111,665
支払利息	42,696	34,526
持分法による投資損益(は益)	469,623	512,217
有形固定資産除売却損益(は益)	43,584	42,041
投資有価証券売却損益(は益)	1,323	-
減損損失	15,310	59,163
売上債権の増減額(は増加)	145,838	951,361
未成工事支出金の増減額(は増加)	195,216	107,152
その他の資産の増減額(は増加)	322,588	29,669
仕入債務の増減額(は減少)	118,069	677,603
未払費用の増減額(は減少)	54,243	71,050
未成工事受入金の増減額(は減少)	96,198	165,453
その他の負債の増減額(は減少)	794,684	214,497
その他	7,253	8
小計	5,989,274	4,323,290
利息及び配当金の受取額	110,356	116,998
利息の支払額	45,228	33,860
法人税等の支払額	1,162,791	1,461,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,891,610	2,944,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,005	13,006
定期預金の払戻による収入	13,004	13,005
有形固定資産の取得による支出	625,556	572,823
有形固定資産の売却による収入	323,504	35,019
有形固定資産の除却による支出	31,440	13,891
無形固定資産の取得による支出	65,576	39,779
投資有価証券の取得による支出	1,416	1,440
投資有価証券の売却による収入	5,302	0
子会社株式の取得による支出	35,080	-
関係会社の整理による収入	329,954	-
貸付けによる支出	30,450	26,870
貸付金の回収による収入	317,694	23,223
敷金の差入による支出	14,851	15,024
その他	1,462	2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,546	609,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	268,973	259,051
長期借入金の返済による支出	412,000	40,000
預り建設協力金の受入による収入	70,000	-
自己株式の取得による支出	1,581	109
配当金の支払額	226,394	301,937
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	31,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	858,950	662,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,206,207	1,672,676
現金及び現金同等物の期首残高	4,128,073	8,334,281
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	167,690
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,334,281	1 10,174,648

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(株)保安サプライ

(株)シーディーサービス

(株)保工北海道

(株)保工東北

N R 電車線テクノ(株)

交通安全施設(株)

N R シェアードサービス(株)

前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった交通安全施設(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。また、当連結会計年度において、同社の普通株式を追加取得し、完全子会社化している。

(2) 非連結子会社の名称等

N R 信号システム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

日本鉄道電気設計(株)

東日本電気エンジニアリング(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

N R 信号システム(株)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

(5) 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は39,446,392千円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関連会社の株式	6,679,775千円	7,148,205千円

- 2 偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	17,429千円	10,142千円

- 3 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形・ 完成工事未収入金等	3,958,885千円	4,985,411千円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	212,707千円	71,177千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	1,206,593千円	1,224,020千円
賞与引当金繰入額	446,828	525,218
役員賞与引当金繰入額	42,328	54,615
退職給付費用	91,717	90,164
役員退職慰労引当金繰入額	19,848	18,385

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	13,612千円	3,395千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	96千円	千円
機械、運搬具及び工具器具備品		883
土地	20,683	
計	20,779	883

5 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	5,316千円	11,864千円
機械、運搬具及び工具器具備品	184	597
土地	9,032	20,043
撤去費用	49,831	10,419
計	64,364	42,925

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
事務所	青森県青森市	建物等

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。当連結会計年度において、使用中止を決定し、遊休となる見込となった固定資産について、減損損失(15,310千円)を特別損失に計上しており、減損損失の内訳は、建物・構築物15,291千円、その他19千円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
事務所	新潟県新潟市	建物等
事務所	大阪府茨木市	建物等
土地 (遊休資産)	栃木県那須郡那須町	土地

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。当連結会計年度において、使用中止を決定し、遊休となる見込となった固定資産及び、事業の用に供していない遊休資産のうち時価の下落が著しいものについて、減損損失(59,163千円)を特別損失に計上しており、減損損失の内訳は、建物・構築物48,546千円、土地10,500千円、その他116千円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しているものは、将来キャッシュ・フローが見込めないため零とし、正味売却価額により測定しているものは、不動産鑑定士による査定額を基準に評価している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,469千円	122,487千円
組替調整額		
税効果調整前	21,469	122,487
税効果額	61,297	37,207
その他有価証券評価差額金	39,828	85,279
退職給付に係る調整額		
当期発生額	35,526	6,397
組替調整額	136,491	35,526
税効果調整前	100,964	29,129
税効果額	34,200	9,001
退職給付に係る調整額	66,763	20,128
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,980	1,424
その他の包括利益合計	109,572	103,983

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,617,717			25,617,717
合計	25,617,717			25,617,717
自己株式				
普通株式(注)	463,987	1,845		465,832
合計	463,987	1,845		465,832

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,845株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	226,383	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301,822	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,617,717			25,617,717
合計	25,617,717			25,617,717
自己株式				
普通株式(注)	465,832	101		465,933
合計	465,832	101		465,933

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加101株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	301,822	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377,276	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	8,347,286千円	10,187,655千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	13,005	13,006
現金及び現金同等物	8,334,281	10,174,648

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	238,354千円	136,552千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	261,755	153,535

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄道関係工事における工事用車両（車両運搬具）である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気設備工事業を行うための設備投資計画・資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。資金運用については安全性の高い金融資産に限定している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事毎及び取引先毎に営業担当部署が残高管理を行い、主要な取引先の信用状況及び財務状況について定期的にモニタリングしている。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業であり、定期的に時価や財務状況等を把握し経営者層に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金である。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループは、年次、月次の資金計画を作成し管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項なし。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち63%が特定の大口顧客(東日本旅客鉄道株式会社)に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
（1）現金預金	8,347,286	8,347,286	
（2）受取手形・完成工事未収入金等	27,070,207	27,070,207	
（3）投資有価証券 其他有価証券	5,396,204	5,396,204	
（4）支払手形・工事未払金等	(11,397,288)	(11,397,288)	
（5）短期借入金	(90,000)	(90,000)	
（6）未払法人税等	(1,463,654)	(1,463,654)	
（7）リース債務	(665,189)	(655,998)	9,190

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
（1）現金預金	10,187,655	10,187,655	
（2）受取手形・完成工事未収入金等	28,081,209	28,081,209	
（3）投資有価証券 其他有価証券	5,520,131	5,520,131	
（4）支払手形・工事未払金等	(10,696,935)	(10,696,935)	
（5）短期借入金	(60,000)	(60,000)	
（6）未払法人税等	(1,555,642)	(1,555,642)	
（7）リース債務	(595,812)	(587,074)	8,738

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに (7)リース債務

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5)短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	7,468,617	7,937,048

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金預金	8,347,286	
受取手形・完成工事未収入金等	21,968,941	5,101,266
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	30,316,227	5,101,266

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金預金	10,187,655	
受取手形・完成工事未収入金等	19,832,750	8,248,458
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	30,020,405	8,248,458

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	90,000					
リース債務	244,935	203,370	175,671	142,635	78,325	65,185

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	60,000					
リース債務	227,920	201,167	168,403	103,564	71,561	51,116

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,396,204	2,198,372	3,197,831
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
合計	5,396,204	2,198,372	3,197,831

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額788,842千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,520,131	2,199,812	3,320,318
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
合計	5,520,131	2,199,812	3,320,318

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額788,842千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	4,800	1,323	
合計	4,800	1,323	

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項なし。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、提出会社は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行している。

提出会社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合積立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、同基金は、長期にわたる厳しい運用環境が続いたことや加入員の減少傾向などの要因により、運営の継続が困難な状況であると判断したため、平成26年6月5日開催の代議委員会において解散の方針が決定され、平成28年3月24日に解散決議を行い、平成28年5月25日に厚生労働省より解散認可を受けている

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	6,197,975 千円
勤務費用	323,821
利息費用	68,177
数理計算上の差異の発生額	31,313
退職給付の支払額	290,448
過去勤務費用の発生額	343,588
厚生年金基金解散に伴う補填費用	34,353
退職給付債務の期末残高	6,646,153

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,450,082 千円
期待運用収益	43,502
数理計算上の差異の発生額	66,840
事業主からの拠出額	203,329
退職給付の支払額	135,342
年金資産の期末残高	1,494,731

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	334,816 千円
退職給付費用	38,954
退職給付の支払額	55,355
退職給付に係る負債の期末残高	318,414

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,484,368 千円
年金資産	1,494,731
	989,636
非積立型制度の退職給付債務	4,480,199
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,469,835
退職給付に係る負債	5,469,835 千円
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,469,835

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	323,821 千円
利息費用	68,177
期待運用収益	43,502
数理計算上の差異の費用処理額	136,491
過去勤務費用の当期の費用処理額(注)	343,588
簡便法で計算した退職給付費用	38,954
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>867,529</u>
厚生年金基金解散に伴う補填費用(注)	56,866

(注) 当社及び一部の連結子会社が加入する全国道路標識標示業厚生年金基金の解散予定日における加算部分の一定割合の補填額を特別損失に計上している。また、これに伴い当社及び一部の連結子会社は退職金規程の見直しを行い、その結果発生した過去勤務費用を特別損失に計上している。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

数理計算上の差異	100,964 千円
<u>合計</u>	<u>100,964</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	35,526 千円
<u>合計</u>	<u>35,526</u>

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	55.9%
株式	17.0%
一般勘定	17.3%
その他	9.8%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	主として5.7%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は134,306千円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	18,729,692千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	20,957,539
<u>差引額</u>	<u>2,227,846</u>

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

29.2% (平成27年3月分掛金拠出)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算書上の過去勤務債務残高2,689,616千円、当年度剰余金 461,769千円、繰越不足金0円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金69,334千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、提出会社は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行している。

提出会社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合積立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、同基金は、長期にわたる厳しい運用環境が続いたことや加入員の減少傾向などの要因により、運営の継続が困難な状況であると判断したため、平成26年6月5日開催の代議委員会において解散の方針が決定され、平成28年3月24日に解散決議を行い、平成28年5月25日に厚生労働省より解散認可を得て解散しており、有価証券報告書提出日現在、清算手続中である。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	6,646,153 千円
勤務費用	363,602
利息費用	73,107
数理計算上の差異の発生額	9,487
退職給付の支払額	480,428
退職給付債務の期末残高	6,592,946

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,494,731 千円
期待運用収益	44,841
数理計算上の差異の発生額	15,884
事業主からの拠出額	206,374
退職給付の支払額	161,960
年金資産の期末残高	1,568,102

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	318,414 千円
新規連結に伴う増加額	28,866
退職給付費用	57,004
退職給付の支払額	49,710
退職給付に係る負債の期末残高	354,574

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,428,560 千円
年金資産	1,568,102
	860,457
非積立型制度の退職給付債務	4,518,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,379,418
退職給付に係る負債	5,379,418 千円
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,379,418

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	363,602 千円
利息費用	73,107
期待運用収益	44,841
数理計算上の差異の費用処理額	35,526
簡便法で計算した退職給付費用	57,004
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>484,398</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

数理計算上の差異	29,129 千円
<u>合計</u>	<u>29,129</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	6,397 千円
<u>合計</u>	<u>6,397</u>

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	41.0%
株式	29.3%
一般勘定	17.1%
その他	12.6%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	主として5.7%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は11,398千円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	18,050,469千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	19,866,394
<u>差引額</u>	<u>1,815,924</u>

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

31.2%（平成28年3月分掛金拠出）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算書上の過去勤務債務残高2,594,321千円、当年度剰余金 778,396千円、繰越不足金0円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,945千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	446,758千円	534,023千円
未払事業税	103,571	94,448
賞与引当金社会保険料	67,673	82,287
その他	58,689	31,220
繰延税金資産(流動)小計	676,692	741,980
評価性引当額	10,721	7,730
繰延税金資産(流動)計	665,970	734,250
(固定資産)		
退職給付に係る負債	1,684,630	1,659,232
役員退職慰労引当金	35,240	33,094
土地評価損	328,271	303,969
減損損失	13,606	18,651
その他	55,079	63,060
繰延税金資産(固定)小計	2,116,828	2,078,008
評価性引当額	404,808	381,405
繰延税金資産(固定)計	1,712,019	1,696,602
繰延税金資産合計	2,377,990	2,430,853
繰延税金負債		
(固定負債)		
土地評価益	473,219	469,840
投資有価証券評価益	121,544	121,544
その他有価証券評価差額金	978,536	1,015,744
圧縮積立金	562,950	561,754
その他	1,338	1,304
繰延税金負債(固定)計	2,137,589	2,170,188
繰延税金負債合計	2,137,589	2,170,188
繰延税金資産の純額	240,401	260,665

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	665,970千円	734,250千円
固定資産 - 繰延税金資産	93,534	107,694
固定負債 - 繰延税金負債	519,104	581,279

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	0.2
住民税均等割等	1.1	0.9
評価性引当額の増減	2.3	0.6
持分法投資利益	3.8	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.6	
その他	2.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	28.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社テナントビルに含まれるアスベストの除去義務及び事務所用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務である。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベストの除去義務のある物件の使用見込期間は9年、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務のある物件の使用見込期間は9年～22年と見積り、割引率は1.16%～2.18%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
期首残高	44,646千円	20,226千円
時の経過による調整額	200	122
資産除去債務の履行による減少額	24,619	3,734
期末残高	20,226	16,614

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を所有している。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,162千円の利益（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）であり、平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は163,624千円の利益（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,655,355	3,560,656
期中増減額	94,698	49,936
期末残高	3,560,656	3,510,720
期末時価	3,953,694	6,131,845

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期末の時価は、主として不動産鑑定士による「鑑定評価」による金額であり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。

当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線の工事を行っている。

「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造及び販売を行っている。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

なお、当連結会計年度において、当該変更によるセグメント利益に与える影響額は軽微である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産 賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,203,818	3,143,244	292,787	52,639,850		52,639,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,389	1,080,041	31,976	1,113,408	1,113,408	
計	49,205,208	4,223,286	324,764	53,753,259	1,113,408	52,639,850
セグメント利益	5,835,868	304,273	69,175	6,209,317	2,079,489	4,129,828
セグメント資産	33,872,130	2,025,778	4,147,970	40,045,879	24,369,623	64,415,502
その他の項目						
減価償却費	464,886	65,915	132,388	663,190	107,278	770,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	493,656	80,148	113,599	687,405	300,726	988,132

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額 2,079,489千円には、セグメント間取引消去28,790千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,108,280千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額24,369,623千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額300,726千円は、全社資産の増加によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産 賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,929,377	3,271,941	400,212	54,601,531		54,601,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,201,289	25,130	1,226,419	1,226,419	
計	50,929,377	4,473,230	425,343	55,827,951	1,226,419	54,601,531
セグメント利益	6,301,776	359,975	161,211	6,822,964	2,271,232	4,551,731
セグメント資産	34,886,666	1,882,903	4,304,323	41,073,893	26,707,915	67,781,808
その他の項目						
減価償却費	478,183	67,745	130,006	675,935	82,140	758,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,604	71,470	220,788	572,863	151,275	724,139

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額 2,271,232千円には、セグメント間取引消去31,169千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,302,402千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額26,707,915千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額151,275千円は、全社資産の増加によるものである。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	29,089,926	電気設備工事業、兼業事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	28,754,626	電気設備工事業、兼業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	15,310				15,310

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失			1,454	57,708	59,163

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 17.3	電気設備工事の施工	電気工事の請負	29,030,868	完成工事未収入金	18,297,833

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 17.2	電気設備工事の施工	電気工事の請負	28,717,431	完成工事未収入金	17,674,422

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工事用車両のリース	軌陸車等リース料の支払	247,295	リース債務(1年内を含む)	819,322

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工事用車両のリース	軌陸車等リース料の支払	238,127	リース債務(1年内を含む)	752,236

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東日本電気エンジニアリング(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	22,315,713	24,087,777
固定資産合計	15,005,499	15,807,909
流動負債合計	6,163,517	6,657,189
固定負債合計	3,169,971	3,240,888
純資産合計	27,987,724	29,997,609
売上高	33,494,529	35,281,758
税引前当期純利益金額	2,860,190	3,059,860
当期純利益金額	1,850,162	2,034,312

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,558.25円	1,696.96円
1株当たり当期純利益金額	113.71円	142.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,860,009	3,584,991
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,860,009	3,584,991
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,152,780	25,151,843

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000	60,000	0.830	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	244,935	227,920	2.550	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	665,189	595,812	2.547	平成30年～平成36年
その他有利子負債				
合計	1,000,124	883,733		

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率である。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	201,167	168,403	103,564	71,561

返済予定期限が5年超のリース債務は51,116千円である。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日)	第8期 連結会計年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
売上高 (千円)	8,885,949	20,842,141	33,391,638	54,601,531
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	33,508	1,149,196	2,426,824	5,029,675
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	50,870	851,563	1,752,936	3,584,991
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.02	33.86	69.69	142.53

	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.02	31.83	35.84	72.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,164,072	8,821,653
受取手形	2 155,436	2 485,683
完成工事未収入金	3、4 25,158,073	3、4 25,353,039
売掛金	322,326	282,012
未成工事支出金	472,600	397,770
材料貯蔵品	51,657	43,507
前払費用	27,952	36,432
繰延税金資産	567,209	628,087
前渡金	-	136,668
その他	234,422	159,193
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	34,153,745	36,344,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,190,854	8,319,085
減価償却累計額	3,610,587	3,849,432
建物(純額)	4,580,267	4,469,652
構築物	713,330	716,334
減価償却累計額	584,017	607,443
構築物(純額)	129,313	108,890
機械及び装置	1,096,127	227,856
減価償却累計額	1,003,188	146,238
機械及び装置(純額)	92,938	81,618
車両運搬具	169,888	136,337
減価償却累計額	133,818	104,634
車両運搬具(純額)	36,069	31,702
工具器具・備品	476,765	509,030
減価償却累計額	399,788	403,798
工具器具・備品(純額)	76,977	105,232
土地	7,581,107	7,588,923
リース資産	1,590,984	1,527,552
減価償却累計額	811,724	824,758
リース資産(純額)	779,259	702,794
建設仮勘定	16,813	70,825
有形固定資産合計	13,292,746	13,159,640
無形固定資産		
ソフトウェア	155,648	138,600
その他	14,213	12,067
無形固定資産合計	169,862	150,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,727,335	4,853,220
関係会社株式	1,641,518	1,670,468
出資金	618	618
長期貸付金	60,000	-
従業員に対する長期貸付金	37,668	42,353
長期前払費用	35,419	32,931
その他	254,215	270,229
貸倒引当金	15,505	15,505
投資その他の資産合計	6,741,269	6,854,316
固定資産合計	20,203,878	20,164,625
資産合計	54,357,623	56,508,669
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,406,803	3,376,057
工事未払金	7,326,339	6,595,907
買掛金	191,549	214,088
リース債務	232,688	214,928
未払金	1,074,731	828,728
未払費用	447,581	478,218
未払法人税等	1,309,237	1,332,464
未成工事受入金	179,956	349,885
預り金	1,363,197	1,768,137
完成工事補償引当金	46	95
工事損失引当金	57,024	-
賞与引当金	1,220,792	1,474,657
役員賞与引当金	26,390	33,150
その他	5,313	2,484
流動負債合計	16,841,653	16,668,803
固定負債		
リース債務	637,551	576,417
繰延税金負債	530,082	583,255
退職給付引当金	5,164,938	5,047,802
役員退職慰労引当金	72,423	78,585
資産除去債務	20,226	16,614
その他	337,294	343,862
固定負債合計	6,762,516	6,646,538
負債合計	23,604,170	23,315,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金		
資本準備金	649,201	649,201
その他資本剰余金	2,539,206	2,539,206
資本剰余金合計	3,188,408	3,188,408
利益剰余金		
利益準備金	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金	11,500,000	12,500,000
圧縮積立金	670,847	716,013
固定資産圧縮特別勘定積立金	54,002	-
繰越利益剰余金	11,812,220	13,176,653
利益剰余金合計	24,257,310	26,612,907
自己株式	342,522	342,632
株主資本合計	28,534,158	30,889,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,219,295	2,303,681
評価・換算差額等合計	2,219,295	2,303,681
純資産合計	30,753,453	33,193,327
負債純資産合計	54,357,623	56,508,669

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	4 46,279,981	4 47,719,460
兼業事業売上高	4 828,101	4 722,292
不動産事業売上高	4 324,740	4 431,448
売上高合計	47,432,823	48,873,201
売上原価		
完成工事原価	39,899,976	40,995,981
商品期首たな卸高	11,035	7,982
当期商品仕入高	704,969	621,116
総仕入高	716,005	629,099
商品期末たな卸高	7,982	9,625
兼業事業売上原価	708,022	619,474
不動産事業売上原価	255,598	270,237
売上原価合計	40,863,598	41,885,692
売上総利益		
完成工事総利益	6,380,004	6,723,479
兼業事業総利益	120,079	102,817
不動産事業総利益	69,141	161,211
売上総利益合計	6,569,225	6,987,508
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,229	94,234
従業員給料及び手当	963,618	966,898
賞与引当金繰入額	365,210	435,609
役員賞与引当金繰入額	26,390	33,150
退職給付費用	79,980	76,794
役員退職慰労引当金繰入額	13,172	13,076
法定福利費	215,971	212,395
福利厚生費	87,088	106,199
修繕維持費	37,615	47,928
事務用品費	43,866	56,719
通信交通費	130,228	145,003
動力用水光熱費	30,767	26,800
調査研究費	50,003	39,001
広告宣伝費	22,138	27,944
交際費	20,169	19,736
寄付金	1,614	1,143
地代家賃	91,776	133,460
減価償却費	157,653	138,066
租税公課	148,059	208,371
保険料	8,361	4,544
雑費	295,364	298,524
販売費及び一般管理費合計	2,878,278	3,085,603
営業利益	3,690,947	3,901,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,514	1,410
受取配当金	105,787	116,089
雑収入	85,892	108,425
営業外収益合計	194,193	225,925
営業外費用		
支払利息	38,339	32,834
物品売却損	120,855	93,737
雑支出	18,175	15,145
営業外費用合計	177,370	141,718
経常利益	3,707,771	3,986,112
特別利益		
固定資産売却益	¹ 20,779	¹ 1,137
関係会社清算益	² 280,954	-
投資有価証券売却益	1,323	-
特別利益合計	303,057	1,137
特別損失		
固定資産除売却損	³ 64,024	³ 42,835
減損損失	15,310	59,163
退職給付費用	343,588	-
厚生年金基金解散損失	49,078	-
環境対策費	22,545	-
その他	1,197	3,744
特別損失合計	495,744	105,742
税引前当期純利益	3,515,084	3,881,507
法人税、住民税及び事業税	1,336,000	1,269,000
法人税等調整額	254,559	44,911
法人税等合計	1,081,440	1,224,088
当期純利益	2,433,643	2,657,419

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,383,752	31.0	12,107,062	29.5
労務費		678,161	1.7	609,018	1.5
外注費		14,187,996	35.6	15,052,644	36.7
経費		12,650,066	31.7	13,227,256	32.3
(うち人件費)		(7,922,287)	(19.9)	(8,295,335)	(20.2)
計		39,899,976	100.0	40,995,981	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	10,500,000	600,931	32,539
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
別途積立金の積立						1,000,000		
圧縮積立金の積立							75,755	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								54,002
圧縮積立金の取崩							5,839	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								32,539
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						1,000,000	69,915	21,462
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	11,500,000	670,847	54,002

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	10,696,338	22,050,050	340,940	26,328,480	2,179,466	2,179,466	28,507,947
当期変動額							
剰余金の配当	226,383	226,383		226,383			226,383
当期純利益	2,433,643	2,433,643		2,433,643			2,433,643
別途積立金の積立	1,000,000						
圧縮積立金の積立	75,755						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	54,002						
圧縮積立金の取崩	5,839						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	32,539						
自己株式の取得			1,581	1,581			1,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					39,828	39,828	39,828
当期変動額合計	1,115,881	2,207,260	1,581	2,205,678	39,828	39,828	2,245,506
当期末残高	11,812,220	24,257,310	342,522	28,534,158	2,219,295	2,219,295	30,753,453

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	11,500,000	670,847	54,002
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
別途積立金の積立						1,000,000		
圧縮積立金の積立							52,489	
圧縮積立金の取崩							7,323	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								54,002
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						1,000,000	45,165	54,002
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	12,500,000	716,013	-

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	11,812,220	24,257,310	342,522	28,534,158	2,219,295	2,219,295	30,753,453
当期変動額							
剰余金の配当	301,822	301,822		301,822			301,822
当期純利益	2,657,419	2,657,419		2,657,419			2,657,419
別途積立金の積立	1,000,000						
圧縮積立金の積立	52,489						
圧縮積立金の取崩	7,323						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	54,002						
自己株式の取得			109	109			109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					84,386	84,386	84,386
当期変動額合計	1,364,433	2,355,596	109	2,355,486	84,386	84,386	2,439,873
当期末残高	13,176,653	26,612,907	342,632	30,889,645	2,303,681	2,303,681	33,193,327

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に一括費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は38,323,757千円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の期間費用としている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
従業員の福利厚生制度による住宅融資	17,429千円	10,142千円

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高はない。

3 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
完成工事未収入金	18,304,497千円	17,674,422千円

4 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
完成工事未収入金	3,958,885千円	4,985,411千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	74千円	千円
構築物	21	
機械及び装置		1,137
土地	20,683	
計	20,779	1,137

2 関係会社清算益

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

持分法適用会社である㈱TCパワーラインの清算に伴い発生した利益である。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項なし。

3 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	4,637千円	11,820千円
構築物	363	44
機械及び装置	44	14
車両運搬具	28	217
工具器具・備品	87	275
土地	9,032	20,043
撤去費用	49,831	10,419
計	64,024	42,835

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,176,479千円	28,903,822千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式178,550千円、関連会社株式37,818千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式146,750千円、関連会社株式37,818千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	377,224千円	455,669千円
未払事業税	90,282	74,977
賞与社会保険料	57,644	70,666
その他	42,058	26,774
繰延税金資産(流動)計	567,209	628,087
(固定資産)		
退職給付引当金	1,581,200	1,545,806
役員退職慰労引当金	22,161	24,047
土地評価損	328,271	302,945
減損損失	13,606	18,651
その他	51,439	57,273
繰延税金資産(固定)小計	1,996,679	1,948,723
評価性引当額	389,172	368,981
繰延税金資産(固定)計	1,607,507	1,579,741
繰延税金資産合計	2,174,716	2,207,829
繰延税金負債		
(固定負債)		
土地評価益	473,219	462,834
投資有価証券評価益	121,544	121,544
その他有価証券評価差額金	978,536	1,015,744
圧縮積立金	562,950	561,754
その他	1,338	1,120
繰延税金負債(固定)計	2,137,589	2,162,997
繰延税金負債合計	2,137,589	2,162,997
繰延税金資産の純額	37,127	44,831

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	0.2
住民税均等割	1.1	1.1
評価性引当額の増減	2.8	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.8	
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%	31.5%

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本電設工業(株)	704,648	1,414,228
		西日本旅客鉄道(株)	55,000	398,255
		日本信号(株)	380,750	381,130
		(株)三工社	1,495,000	361,790
		ヒューリック(株)	321,000	336,087
		大同信号(株)	655,859	311,533
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	280,824
		三菱UFJリース(株)	350,000	194,250
		住友電気工業(株)	100,000	184,600
		東邦電気工業(株)	216,270	145,813
		(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	122,981
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,238	120,578
		東鉄工業(株)	35,339	112,908
		(株)京三製作所	225,225	96,846
		京成電鉄(株)	34,983	90,361
		首都圏新都市鉄道(株)	1,400	70,000
		新生テクノス(株)	571,337	46,962
		関西高速鉄道(株)	700	35,000
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		愛知環状鉄道(株)	276	27,600
関西国際空港土地保有(株)他 25社	468,259	91,468		
計		6,652,086	4,853,220	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,190,854	225,108	96,877 (48,546)	8,319,085	3,849,432	263,977	4,469,652
構築物	713,330	5,237	2,234 (0)	716,334	607,443	25,570	108,890
機械及び装置	1,096,127	12,920	881,190	227,856	146,238	23,693	81,618
車両運搬具	169,888	14,470	48,020	136,337	104,634	18,618	31,702
工具器具・備品	476,765	70,701	38,437 (116)	509,030	403,798	42,054	105,232
土地	7,581,107	59,402	51,586 (10,500)	7,588,923			7,588,923
リース資産	1,590,984	153,970	217,402	1,527,552	824,758	230,435	702,794
建設仮勘定	16,813	54,545	533	70,825			70,825
有形固定資産計	19,835,872	596,356	1,336,283 (59,163)	19,095,945	5,936,305	604,351	13,159,640
無形固定資産							
ソフトウェア				597,537	458,936	52,374	138,600
その他				29,258	17,190	2,605	12,067
無形固定資産計				626,795	476,127	54,980	150,668
長期前払費用	37,194	9,823	182	46,835	13,903	12,167	32,931
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

2 当期増加額の内容は次のとおりである。

函館事務所の取得	建 物	64,278 千円
	土 地	59,402
旧新潟支店リノベーション工事	建 物	79,137
リース資産(工事用車両等の取得)	リース資産	153,970

3 当期減少額の内容は次のとおりである。

工事用クレーン等の売却	機械及び装置	831,838 千円
-------------	--------	------------

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,510	5		5	15,510
完成工事補償引当金	46	95	46		95
工事損失引当金	57,024	71,177	128,202		
賞与引当金	1,220,792	1,474,657	1,220,792		1,474,657
役員賞与引当金	26,390	33,150	26,390		33,150
役員退職慰労引当金	72,423	13,076	6,915		78,585

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率による洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.j-rietec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第7期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第7期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第8期 (第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出。
	第8期 (第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月10日 関東財務局長に提出。
	第8期 (第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		平成28年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 睦 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本リーテック株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本リーテック株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 睦 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。